

転用許可申請のために必要な個別書類等

転用目的： 太陽光発電設備

- 【取扱い方針】
- ・周南市農業委員会が作成した「太陽光発電設備に係る農地転用における注意事項」及び「太陽光発電設備に係る農地転用の方針」（いずれもホームページに掲載）に沿って審査を行います。
 - ・隣接地など周辺の土地所有者や耕作者、影響があると思われる周辺住民等へ事業計画の十分な説明がされており、これらの関係者の意見や協議の結果が反映された事業計画となっていることを確認します。

項目	提出を要する個別書類又は共通書類への記載事項	備考
地元への説明	○事業計画の説明を行った関係者名及び意見の一覧 ○事業計画の説明時に使用した資料やチラシ等	周辺住民や耕作者等への説明の状況を確認できるもの
事業計画	次の全ての事項を「事業計画書」に記載 <ul style="list-style-type: none">・周辺環境に配慮した計画的な草刈りの実施について・太陽光発電設備に係る標識の設置について・フェンスの設置（境界から1 m程度）について・パワーコンディショナー及び発電出力について・パネル枚数、パネル設置面積、建蔽率（投影面積22%以上）について	事業計画書に記載が必要な事項
設備の配置等	次の全ての事項を「土地利用計画図」に記載 <ul style="list-style-type: none">・太陽光パネルの配置・パワーコンディショナー及び標識の位置・フェンスの位置及び事業区域内の排水方向・太陽光パネルの設置角度を示した図	土地利用計画図に記載が必要な事項
機材の仕様	○太陽光パネル及びパワーコンディショナーの仕様（メーカー名、品番、寸法、出力）がわかる資料（カタログ）	設置する機材の仕様の確認
系統連系	次の書類（いずれも、中国電力ネットワーク株式会社が発行したもの） ○発電設備等に関する契約申込みの回答についての鑑及びその別紙（必須） ○接続検討申込みに対する回答（ある場合に限る。） ○系統連系（電力会社への接続）が可能であることを証する書類（ある場合に限る。）	系統連系（電力会社への接続）が可能であることの確認
F I T制度等	次のいずれかの書類 ○再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法（平成23年法律第108号）第9条第4項に基づく認定通知書の写し ○再生可能エネルギー発電設備を用いた発電認定について（経済産業省から太陽光発電協会への通知等の写しを含む。）	F I T制度、F I P制度、その他の国の制度（以下「F I T制度等」という。）に係る事業の場合のみ
非F I T	○小売電気事業者の登録を証する書類 ○発電した電気の売電契約書の写しその他電気の売電が事実であることを証する書類	F I T制度等に関係しない場合（以下「非F I T」という。）のみ
自家消費型	○自家消費の計画を示した書類 ○過去3年間の山口県内の実績を確認できる書類（ある場合に限る。）	自家消費型（F I T制度等と非F I Tとも）の場合のみ
設備の転売	○転売の計画を示した書類 ○過去3年間の山口県内の実績を確認できる書類（ある場合に限る。） ○売却後の電気の使用が決まっていることを証する書類（ある場合に限る。）	太陽光発電設備を転売する場合のみ
法令等で必要な申請や届出 ※事前協議時には提出不要（後で提出）	○開発行為でない旨の届出（建築指導課所管）の写し ○埋蔵文化財等確認依頼書（生涯学習課所管）の写し ○盛土規制法に関する許可申請書等（県）の写し ○法定外公共物を含む道路や河川等の占用許可申請や加工申請（市） ○「河川保全区域内の行為について」の許可等（県） ○その他法令等で必要な申請や届出に関する書類 ○農振除外の場合は、内定通知の写し（※いずれも、確認が必要な場合に限る。）	許可申請書の受付時において、事業の施行に関して、必要な行政庁の免許、許可、認可等の処分がされたこと、法令により義務付けられている行政庁との協議が実施されたことの確認